

## 2024 年の石炭市場見通し

・ 中印は高需要が継続も、先進国需要は弱い状況が続く・

### < 報告要旨 >

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 石炭グループマネージャー  
研究主幹 高橋 禎明

#### 石炭価格

1. 豪州一般炭輸出 FOB 価格は、ウクライナ侵攻以降に高騰し一時トン当たり 400 ドルを超えていた 2022 年から大きく下がり、2023 年平均で 170 ドル程度となる。足元では、暖冬傾向にあること及び景気停滞による電力需要減また LNG 需給が昨年よりも緩和されているなどの影響から、石炭の需要が弱く、11 月には 120 ドル台まで価格は下落したが足元でやや戻し傾向。
2. 豪州原料炭輸出 FOB 価格も同様にウクライナ侵攻後の 2022 年 3 月以降に急騰し一時は 400 ドル超となったが、2023 年平均では 270 ドル程度となる。インドの好調な鉄鋼生産から輸入原料炭調達追加調達などから足元では 300 ドル程度となっている。
3. 需給バランスを加味すると、2024 年の豪州一般炭輸出 FOB 価格は 2023 年平均の 170 ドル程度から、年平均 130 ドル程度に低下、豪州原料炭輸出 FOB 価格は、2023 年平均 270 ドル程度から 250 ドル程度に下がると予測。

#### 需要動向

4. 2023 年の石炭輸入貿易量は、14.7 億トンと前年 13.7 億トンから 1.0 億トン増の見込。2024 年は、前年同様に中国・インドでは旺盛な石炭需要対応として国内炭増産を図りながら、それを補う輸入炭需要も高い状態が続く。一方、先進国(日韓・EU)では、電力向けを中心に一般炭需要の弱い状況が続くと見ており、2024 年の輸入貿易量は前年微増の 14.9 億トンと予測する。
5. 中国の原炭生産は前年同様に増産が続いており、1-10 月累計で 38.5 億トン(前年同期比 1.6 億トン増)であった。政府は、増産と同時に安全強化にも取り組んでおり、その対策次第では国内炭供給量減の可能性もある。上期は水力発電不調から火力発電が高稼働となり、電力の石炭需要は高くであり輸入炭への需要も高い状況。ウクライナ侵攻による EU、日本のロシア炭輸入禁止を受け、中国はロシア炭の輸入を増加させると同時に今年 1 月以降に豪州炭輸入を再開するなど、輸入炭確保を進めてきている。
6. インドは、増大する石炭需要を国内炭増産で対応する政策を強化している。

1-10 月累計の原炭生産量は 7.9 億トン(前年同期比 8,770 万トン増)となった。政府は、渇水と気温上昇対応として火力発電量を最大限にする措置を発して電力供給量を確保している。経済活動も好調なこともあり 1-10 月累計の石炭火力発電量は 1,060 億 kwh(同 9.2%増)と同時期の水力発電量 126 億 kwh(同 7.2%減)と好対照を示した。また国内炭増産政策が機能しており、石炭輸入は、1-9 月累計で 1.8 億トン(同 160 万トン減)に留まった。2024 年も経済成長による、石炭需要増対応で国内炭増産が続くと予測。

7. 日本の 1-10 月累計輸入量は、一般炭 8,350 万トン(前年同期比 1,260 万トン減)、原料炭 5,220 万トン(同 10 万トン増)。韓国は一般炭 7,020 万トン(同 470 万トン)減、原料炭 2,560 万トン(同 130 万トン増)。両国とも電力需要減の影響から、一般炭輸入量が大きく減少している。
8. 2022 年はウクライナ侵攻から一時的に EU では石炭火力発電所の活用等により石炭需要増となったが、2023 年ではこれらが解消され、これまで通り減少傾向に戻ると予測。

#### 供給動向

9. 豪州の供給力は、今年の豪雨影響から回復。但し、輸出量は 1-10 月累計で 2022 年対比では増加しているものの、豪雨以前の 2021 年水準は下回っている。日韓の石炭需要減の影響が大きく、中国の輸入解禁やインドの需要増があるものの伸び悩んでいる。2024 年は供給量の微増を見込む。
10. インドネシアは、前年にあった輸出禁止令もなく天候も安定しており生産は好調。輸出量は 1-9 月累計 3.8 億トン(前年同期比 3,130 万トン増)と大きく増加。2024 年 2 月の大統領選結果にもよるが、基本的には 2024 年も輸出増が想定される。

#### 今後のポイント

11. 中国・インド政府は、増加する石炭需要に対し国内炭増産をメインとする政策を維持。輸入炭は国内需給の調整役となるが、両国の需要量が巨大であり貿易市場への影響も小さくないため引き続き注視が必要。
12. 石炭各社は、石炭権益売買や事業再編による石炭資産の再評価を進めているが、2024 年もこの流れは続くと予測。短期的には生産への影響は少ないと考えるが、中長期的な視点で供給力を見ていくことが必要。
13. 豪州では、環境政策強化を進める連邦政府と石炭行政を管掌する各州政府で鉱山操業や今後の開発に対して温度差があり今後の対応に注視が必要。更に州政府の Royalty アップに対し石炭業界は懸念を示しており、これら 2 点が中期的に石炭産業(特に石炭供給力)へ与える影響には注意が必要。
14. インドネシアは、経済成長に必要な石炭確保策として国内供給義務(DMO)を導入しており、2024 年 2 月大統領選後の運用動向には留意が必要。

以上